

年頭にあたって

日本銀行前橋支店

支店長

相良 雅幸



新年明けましておめでとうございます。旧年中は、日本銀行前橋支店の業務につきまして、ご支援、ご協力を賜り、誠に有難うございました。本年も宜しくお願ひ申し上げます。

さて、昨年の群馬県経済は、海外経済の動向に様々な影響を受けた1年でした。年初から横ばい圏内の動きが続いていた県内経済は、春過ぎから夏場にかけて、輸送用機械を中心に輸出が増加傾向を辿ったことから、持ち直しの動きへ転じました。もともと、その後の欧州の緩やかな景気後退や中国経済の減速長期化、日中関係の様々な影響などを反映して持ち直しのテンポが次第に弱まり、年末にかけて横ばい圏内の動きとなりました。

ただ、わが国経済が弱含みで推移する中で、県内経済は減速ペースが相対的にマイルドなものに止まっています。日銀短観における全産業ベースの業況判断D.I.をみると、全国では昨年6月調査をピークに悪化が続き、本年度末にかけて東日本大震災直後の厳しい景況感の近傍まで悪化する見込みです。一方、県内では昨年9月調査をピークに悪化へ転じましたが、本年度末にかけての悪化ペースは緩

やかなものに止まる見込みとなっています。県内と全国の差は、輸送用機械の関連企業が展開している海外拠点や輸出地域の違いに起因します。全国の手自動車メーカーでは、世界中の様々な地域において生産・販売拠点を展開しており、近年とりわけ中国への拠点展開を積極化してきました。一方、県内の自動車メーカーや下請け企業では、経済が堅調な米国への拠点展開や輸出が多く、欧州や中国との取引が比較的少ないのが特徴です。その結果、県内経済は、米国向け輸出の増加などが下支えとなり、全国ほど減速感が強まっていない状況にあるのです。

では、本年の経済の展望はどうでしょうか。最大の鍵を握る海外経済をみると、まず米国経済は、家計部門を中心に緩やかな回復過程にあり、住宅投資の底入れ感も窺われ始めています。ただし、「財政の崖」問題への対応など先行き不透明な状態が続いており、今後の財政政策面でどのような決着が図られるのか、目が離せない状況にあります。中国経済は、欧州向け輸出の減少や素材産業における在庫調整などから減速が長引いており、今後、安

定した成長軌道へ移行できるかどうか注目されるところです。欧州では、債務問題の克服が中長期的な課題となる中、周縁国を中心に財政、金融システム、実体経済の間で負の相乗作用が働いており、改善へ向かう道筋が明確に描けていない状況です。

こうした海外経済の動きを前提とすると、先行きの県内経済は、強弱双方の力が働くもとで、当面、横ばい圏内の動きが続くと見込まれます。これは、輸送用機械については米国向け輸出が堅調を続けると見込まれる一方で、海外経済減速の影響が電気機械や一般機械、化学や鉄鋼・非鉄など幅広い業種に及ぶと考えられるからです。もちろん、欧州債務問題や米国の「財政の崖」の帰趨、今後の日中関係など、様々な不確実性がある点には十分な注意が必要です。

この間、輸出製造業の多い県内企業にとっては、為替レートの動向が大きな関心事項であると思われます。為替レートはリーマン・ショック以降、急速に円高化した水準で高止まっています。円高の継続によって、輸出や企業収益の押し下げ、企業マインドの悪化などを通じ、企業経営ひいては経済全体に負の影響を与える可能性があるかと懸念されます。また、企業の海外シフトの加速や中長期的な成長期待の低下につながる可能性があります。今後の為替レートの動向と企業行動への影響については、引き続き注意を払っていく必要があります。

県内及び全国の経済をやや長い目でみると、人口減少や高齢化という人口動態の変化がもたらす問題を、いかに克服するかを考えていくことが重要です。近年の経済成長率の低下は就業者人口の減少が大きな要因であり、その背景には高齢化の進行が挙げられます。し

かし、人口動態そのものを変化させるには極めて長い期間を要します。したがって、高齢化のもとでも高い付加価値を創造できる経済への変革を進めて、成長力を高めていく必要があります。そのためには、企業が需要拡大の可能性を秘めた分野に、人、物、お金といった資源を投入し、付加価値の高い財・サービスを生み出していく必要があります。こうした企業行動を引き出すためには、規制緩和などを積極的に行ってチャレンジできる領域を拡大していくなど、環境整備を進めていくことが求められます。

また、成長力強化に向けた企業のチャレンジを金融面からサポートすることも必要不可欠です。金融機関が事業の成長性を見極め、将来性ある資金需要を掘り起こしていくとともに、融資手法を工夫するなどにより、リスクは高くとも潜在的に成長性ある企業や事業に対して、円滑に資金を供給していくことが重要です。また、金融機関が持つ企業情報や顧客ネットワークなどの強みを活かして、販路開拓や海外進出の支援、M&Aなどの企業ニーズに沿ったサービスを提供していくことも求められます。

このような状況のもとで、日本銀行では、低コストで十分な資金を調達できる金融環境を整備するとともに、成長力強化という点では、「成長基盤強化を支援するための資金供給」を続けるなど、金融緩和を強力に進めています。日本銀行前橋支店としましても、県内経済の発展に資するよう、引き続き安定的かつ円滑な業務運営を行って参る所存です。

末筆ながら、皆様の本年の益々のご健勝と群馬県経済の一段の発展を祈念申し上げ、年頭のご挨拶とさせていただきます。